

大塚章男先生 略歴

- 1959年1月28日 生まれ
- 1983年 司法試験合格
- 1984年 一橋大学法学部卒
- 1986年 弁護士登録（第一東京弁護士会所属）
- 1990年 米国サザン・メソジスト大学ロールスクール修了・法学修士（LLM）
- 1991年 米国サザン・メソジスト大学ビジネススクール修了・経営学修士（MBA）2001年 筑波大学大学院修了・博士（法学）（PhD in Law）
- 2004年 東海大学法科大学院教授
- 2005年 筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授
東京センチュリー法律事務所設立・パートナー弁護士
- 2011年 大塚総合法律事務所
- 2013年 筑波大学大学院ビジネス科学研究科法曹専攻（法科大学院）長（～2015年）
- 2018年 筑波大学大学院ビジネス科学研究科長（～2020年）
- 2021年10月9日 逝去

大塚章男先生 主要著作目録

I 著作

- 2002年2月 『独占禁止法訴訟の実務 Q & A』（中央経済社）
- 2002年6月 『会社法改革で変わる M&A 防衛法』（中央経済社）
- 2004年4月 『ケースブック国際取引法』（青林書院）
- 2007年6月 『事例で解く国際取引訴訟 - 国際取引法・国際私法・国際民事訴訟法への総合アプローチ』（日本評論社）
- 2017年9月 『英文契約書の理論と実務』（中央経済社）
- 2018年3月 『事例で解く国際取引訴訟 - 国際取引法・国際私法・国際民事訴訟法への総合アプローチ [第2版]』（日本評論社）
- 2019年6月 『国際取引における 準拠法・裁判管轄・仲裁の基礎知識』（中央経済社）
- 2021年3月 『法学から考える ESG による投資と経営』（同文館出版）
- 2021年7月 『ステークホルダー・キャピタリズム時代のコーポレートガバナンス』（中央経済社）

II 共著書

- 2002年2月 『新株予約権・種類株式・招集通知等の IT 化の実務』（中央経済社）
- 2002年8月 『平成 14 年商法改正のすべて』（中央経済社）
- 2003年1月 The Center for International Legal Studies, INTERNATIONAL IMMIGRATION AND NATIONALITY LAW (a three-volume loose leaf, Japan part), Martinus Nijhoff Publishers (Leiden: Netherlands).

III 研究論文

- 「民事救済に関する外国経済関係法規の適用可能性」筑波大学、博士（法学）
- 2006年11月 「国際的合併の法的考察」青柳幸一編『融合する法律学（下）（筑波大学法科大学院創設記念・企業法学専攻創設15周年記念）』（信山社）
- 2007年12月 「スクイーズアウトにおける『事業目的基準』の有用性」筑波ロー・ジャーナル2号15-44頁
- 2009年10月 「少数株主の締め出しと株主平等原則に関する一考察（上）、（下）」旬刊商事法務1878号31-38頁、1879号24-32頁
- 2011年10月 「コーポレート・ガバナンスにおける今日的課題—権限集中と利益調整原理—」筑波ロー・ジャーナル10号51-80頁
- 2014年2月 「コーポレート・ガバナンスの規範的検討—日本型モデルの機能的分析へ—」慶應法学28号31-56頁
- 2014年3月 「イギリス2006年会社法における取締役の責任—会社の成功促進義務を中心として—」国際商事法務42巻3号359-371頁
- 2015年1月 「企業の社会的責任（CSR）の法的位置づけ」企業法学会編『企業責任と法』（文真堂）
- 2015年5月 「国際的な知的財産権侵害における国際裁判管轄と準拠法の考察」筑波ロージャーナル18号1-26頁
- 2016年3月 「会社法と抵触法の交錯」国際取引法学会誌1号80-104頁
- 2016年11月 「役員報酬とコーポレート・ガバナンス—clawback条項を手掛かりとして—」筑波ロー・ジャーナル21号19-36頁
- 2017年7月 「情報の欠陥に対する製造物責任」国際商事法務45巻7号927-935頁
- 2017年秋 “Reforms of Corporate Governance: Competing Models and Emerging Trends in the United Kingdom and the European Union”, South Carolina Journal of International Law and Business, Vol.14, Issue 1, pp. 71-105.

- 2017年12月 「取締役会の実効性評価—実施主体としての監査役への関与の可能性—」 筑波ロー・ジャーナル23号11-38頁
- 2018年3月 「取締役会の実効性評価プロセスへの監査役の主体的参加」 月刊監査役680号27-35頁
- 2018年5月 「労働契約における通則法12条と絶対的強行法規」 柏木昇ほか編『国際取引の現代的課題と法（澤田壽夫先生追悼）』（信山社）
- 2019年1月 「機関投資家による水平的株式保有と独占禁止法」 旬刊商事法務2188号15-26頁
- 2019年5月 “For Institutional Investors, the Alternative of “Exit or Voice”, or “Empowerment or Engagement” in the U.S. and the U.K.”, *International Comparative, Policy & Ethics Law Review*, Vol.2, Issue 3 pp. 673-712.
- 2020年3月 「機関投資家による水平的株式保有と反トラスト法—競争法とコーポレートガバナンスの交錯—」 国際取引法学会5号103-117頁
- 2020年4月 “Can the World’s Largest Pension Fund, Japan’s GPIF, be a Responsible Steward? Stewardship Responsibility as Asset Owner”, *Journal of Governance and Regulation* Vol.9 Issue 1 pp. 44-52.
- 2020年6月 「インターネットによる知的財産権のユビキタス侵害」 企業法学会編『先端技術・情報の企業化と法』（文眞堂）
- 2020年8月 「ESG投資」 国際商事法務48巻8号1087-1093頁
- 2020年12月 「いわゆるボイラープレート条項の研究（第19回・完）補償条項（indemnity clause）」 国際商事法務48巻12号1713-1718頁
- 2021年6月 “ESG Investment and Reforming the Fiduciary Duty”, *Ohio State Business Law Journal*, vol.15 Issue1, pp. 136-163.
- 2021年8月 “The Global Progress of Stewardship and Corporate Governance by Passive Investors”, *Transnational Law & Contemporary Problems*, Vol. 30. No. 2, pp. 205-266

2021年11月 「ESG とコーポレートガバナンス」 月刊監査役727号10-18頁

IV 評釈・解説等

1992年5月 「米国反トラスト法の域外適用」 国際商事法務 20巻5号486-495頁

2001年10月 「国際的な知的財産権紛争の裁判管轄と準処法」 国際商事法務 29巻10号1171-1180頁

2002年1月 「株式制度に関する商法改正の企業買収防衛策としての活用」 旬刊商事法務 1618号26-32頁

2004年1月 「最近の日米の並行輸入問題の判例動向」 国際商事法務 32巻1号6-13頁

2004年8月 「敵対的 TOB の予防と対抗策」 ビジネス法務4巻8号19-24頁

2005年7月 「総会前に知っておきたい M & A 防衛対策一覧」 ビジネス法務5巻7号41-48頁

2007年4月 「合併による少数株主の締め出しと救済方法」 MARR2007年4月号

V 研究報告等

2012年7月15日 「企業責任と法の役割」 企業法学会研究報告会

2015年2月 「コーポレート・ガバナンスの各国比較（イギリス・EUの最近の動向を中心に）」 国際取引法学会・企業法制部会研究会

2016年6月 「役員報酬とガバナンス—clawback 条項を手掛かりとして—」 国際取引法学会・国際企業法制部会研究会報告

2017年6月 「13年目の夜間法科大学院の現状と課題」 日本大学大学院法務研究科 FD 研修会

2017年7月8日 「イギリスにおける取締役会評価とガバナンス」 国際取引法学会研究会

2018年7月8日 「機関投資家とコーポレートガバナンス」 企業法学会研究会

報告

- 2019年3月16日 「機関投資家による水平的株式保有と反トラスト法」国際取引法学会総会・研究報告
- 2019年3月16日 「機関投資家による水平的株式保有と反トラスト法—競争法とコーポレートガバナンスの交錯—」国際取引法学会個別報告
- 2020年9月19日 「ESG 投資と受託者責任」国際取引法学会個別報告
- 2020年9月26日 「ボイラープレート条項の研究 indemnity clause について」国際取引法フォーラム個別報告
- 2020年10月11日 「ファンド管理者と会社取締役の受託者責任 (fiduciary duty) について」企業法学会研究報告会
- 2021年6月7日 「会社法における ESG」CG ネット講演会
- 2021年9月25日 「会社法制における ESG インテグレーションの課題」国際取引法フォーラム研究報告会